

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第35回） 議事概要

〔 日時：平成29年9月6日（水）13:00～14:50
場所：スタンダード会議室虎ノ門ビルフロント店2階 〕

【議事次第】

1. 8つの事前に備えるべき目標について
2. 45の「起きてはならない最悪の事態」について
3. フローチャート作成の考え方（案）について
4. 脆弱性（予備）評価を実施するための指針（素案）について
5. ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会ワーキンググループ（案）について
6. 国土強靱化に向けての取組について
7. その他

【意見交換の概要】

8つの事前に備えるべき目標について

（浅野委員）

- ・ 目標8の解説文は、心の問題にも踏み込んだ書き方となっているが、留意事項とするにはおさまりが悪いのではないか。

45の「起きてはならない最悪の事態」について

（中静委員）

- ・ 8-4の「自然環境」は、仙台防災枠組にならって「環境的資産」とすべきである。

（浅野委員）

- ・ 8-4の「よりよい復興に向けたビジョンの欠如等」は、文化財や自然環境、地域コミュニティといった具体的にイメージしやすい項目と一緒に並べられており、種類の違うものがまざっているのではないか。

（山下委員代理櫻内第二公共事業本部部長）

- ・ 4-3の「情報サービス」の具体化にあたっては、内閣府のSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）や、「国と地方・民間の『災害情報ハブ』推進チーム」との連携を図ることが重要である。

(松原委員)

- ・ 8-6に関しては、大規模災害が起こることによる巨大な起債の引き受け手がなく、信用不安に陥ることを危惧しており、こうした課題について検討を要することを読み取れる表現にできないか。

(中林委員)

- ・ 8-4の「よりよい復興に向けたビジョンの欠如等」については、8-2に位置付けるべきではないか。また、人口が減少しても社会の活力や地域産業が衰退しないという課題とするのが、あってはならない状況を示すものとしてはおさまりがよいと思う。
- ・ 6-5について、防災インフラを早期に復旧することは、二次災害の防止につながるものであり、目標7の中に戻した方が落ち着きがよいと思う。

フローチャート作成の考え方(案)について

(浅野委員)

- ・ 「基本事象」については、どういう環境の条件のもとにあれば問題が起こるかという、環境要件みたいなものと考えられるので、用語的には「環境事象」のような表現としてはどうか。

(奥野委員)

- ・ 「基本事象」は非常に大きな意味を持っていると思う。例えば、地域コミュニティが既に崩壊していることは基本事象であろうが、その再構築は大事なこと。この重要性が、フローチャート上でうまく伝わるように表現を工夫すべきである。
- ・ 「基本事象」として考えていたものも、社会情勢の変化により短期間のうちに状況が変わる可能性があることに留意すべきである。

(中静委員)

- ・ ハザードマップに基づき災害のリスクを正しく判断し、それに対応したような土地利用がなされるなど、ハザードへの暴露を減らすことで災害の被害を減らすことについて、どのようにフローに反映させられるのか検討すべきである。

(小林委員)

- ・ 「事象」とは、「イベント(出来事)」の訳であるが、「基本事象」には国の状況や環境要因等も含まれることから、用語の整理が必要である。また、「基本事象」に対して、施策をどこまで講じることとするのか、整理が必要である。

(藤井座長)

- ・ 「基本事象」をどこまで深く取り扱うかが防災計画と強靱化基本計画との違いとなる。「基本事象」を扱うからこそ強靱化であり、一定程度深掘りをする責務は強靱化基本

計画、基本法の理念で運営している我々にあるのだろうと思う。

- ・「基本事象」の中には可変な事象も含まれることから、用語の整理が必要である。

脆弱性（予備）評価を実施するための指針（素案）について

（小林委員）

- ・ 現行計画の脆弱性評価については、当面は施策の抜け漏れについて検証することとしたが、経済社会等の脆弱性がわからないと、施策群の有効性がわからないことから、経済社会等の状況を踏まえた検討を進めることが必要である。
- ・ 個別施策分野における「防災教育等」と、横断的分野における「人材育成」、「リスクコミュニケーション」等との違いを明確に整理すべきである。

（中林委員）

- ・ 45の最悪の事態の草案についても、今回、フローチャートによる見える化をすることで、最終的に少し位置づけが変わるようなこともあり得ると想定して、脆弱性評価を始めてみるべき。

（藤井座長）

- ・ 脆弱性評価については、国の施策群についての脆弱性を測るものと、国土や経済社会システムについての脆弱性を測るものがある。どちらの脆弱性を指しているのかわかるように、「脆弱性」に関する用語の定義を明確にすべき。
- ・ 今回の脆弱性評価においては、重点化プログラムだけでなく、重要な施策の選定についても脆弱性評価を踏まえて検討することとしているが、これらの検討が今回の脆弱性（予備）評価の作業に含まれるのかどうか、明確にすべき。

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会ワーキンググループ（案）について

（金谷委員）

- ・ 各府省庁のワーキンググループへの参加について、人選を各府省庁に任せるだけでなく、内閣官房からも積極的に参加を呼び掛けて頂きたい。

（藤井座長）

- ・ ワーキンググループで議論されなかった内容は基本計画に反映されないこととなるため、各府省庁が連携して強靱化を推進していくためにも、各府省庁にはワーキンググループへの積極的な参加をお願いしたい。

国土強靱化に向けての取組について

（佐々木委員）

- ・ 中小企業では、大企業と比べて建物の耐震化等を行う余力が乏しいところもあるため、

強靱化投資に係る税制優遇等の支援措置については、中小企業にも恩恵が行くものとなるよう、よろしく願いしたい。

(以上)